
平成29年度決算
平戸市の財務報告書
(統一的な基準による財務書類4表)

平戸市

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,933	固定負債	28,782
有形固定資産	134,645	地方債	25,051
事業用資産	31,545	長期未払金	-
土地	8,158	退職手当引当金	3,584
立木竹	285	損失補償等引当金	16
建物	45,458	その他	131
建物減価償却累計額	△ 23,471	流動負債	4,343
工作物	2,609	1年内償還予定地方債	2,965
工作物減価償却累計額	△ 1,595	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234
航空機	-	預り金	195
航空機減価償却累計額	-	その他	949
その他	-	負債合計	33,126
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	100	固定資産等形成分	150,792
インフラ資産	102,190	余剰分(不足分)	△ 32,020
土地	861		
建物	443		
建物減価償却累計額	△ 279		
工作物	215,178		
工作物減価償却累計額	△ 117,006		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,992		
物品	3,216		
物品減価償却累計額	△ 2,307		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	-		
その他	5		
投資その他の資産	10,283		
投資及び出資金	2,436		
有価証券	14		
出資金	165		
その他	2,258		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59		
長期貸付金	264		
基金	7,527		
減債基金	-		
その他	7,527		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	6,965		
現金預金	715		
未収金	391		
短期貸付金	11		
基金	5,848		
財政調整基金	2,804		
減債基金	3,045		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	151,898	純資産合計	118,772
		負債及び純資産合計	151,898

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	23,619
業務費用	13,142
人件費	3,354
職員給与費	2,862
賞与等引当金繰入額	234
退職手当引当金繰入額	-
その他	258
物件費等	9,515
物件費	3,029
維持補修費	430
減価償却費	5,652
その他	404
その他の業務費用	273
支払利息	217
徴収不能引当金繰入額	3
その他	53
移転費用	10,477
補助金等	4,701
社会保障給付	2,892
他会計への繰出金	2,530
その他	354
経常収益	644
使用料及び手数料	315
その他	329
純経常行政コスト	22,975
臨時損失	567
災害復旧事業費	406
資産除売却損	161
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	220
資産売却益	11
その他	209
純行政コスト	23,322

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	121,293	153,378	△ 32,085	
純行政コスト(△)	△ 23,322		△ 23,322	
財源	20,807		20,807	
税金等	15,857		15,857	
国県等補助金	4,950		4,950	
本年度差額	△ 2,515		△ 2,515	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,580	2,580	
有形固定資産等の増加		4,343	△ 4,343	
有形固定資産等の減少		△ 7,010	7,010	
貸付金・基金等の増加		1,660	△ 1,660	
貸付金・基金等の減少		△ 1,574	1,574	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 6	△ 6		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△ 2,521	△ 2,586	65	
本年度末純資産残高	118,772	150,792	△ 32,020	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,975
業務費用支出	7,498
人件費支出	3,344
物件費等支出	3,894
支払利息支出	217
その他の支出	43
移転費用支出	10,477
補助金等支出	4,701
社会保障給付支出	2,892
他会計への繰出支出	2,530
その他の支出	354
業務収入	20,797
税収等収入	15,875
国県等補助金収入	4,278
使用料及び手数料収入	316
その他の収入	329
臨時支出	524
災害復旧事業費支出	406
その他の支出	118
臨時収入	240
業務活動収支	2,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,694
公共施設等整備費支出	3,009
基金積立金支出	1,447
投資及び出資金支出	36
貸付金支出	202
その他の支出	-
投資活動収入	2,482
国県等補助金収入	900
基金取崩収入	1,354
貸付金元金回収収入	210
資産売却収入	12
その他の収入	6
投資活動収支	△ 2,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,637
地方債償還支出	3,595
その他の支出	43
財務活動収入	3,275
地方債発行収入	3,275
その他の収入	-
財務活動収支	△ 362
本年度資金収支額	△ 36
前年度末資金残高	556
本年度末資金残高	520
前年度末歳計外現金残高	215
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	195
本年度末現金預金残高	715

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式により処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.3%	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

7,205 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 960,165 千円

(7) 基準変更による影響額等

平成29年度の開始貸借対照表について、工作物の取得日記載誤りによる減価償却累計額の修正で「インフラ資産 工作物減価償却累計額」が2,365,565千円減少したことをはじめ、財務書類作成システム変更に伴う減価償却累計額計算の差異による影響等により、「資産合計額」が2,368,339増加し155,019,498千円とし、「純資産合計」を121,293,161千円としています。

(8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

21,292,625 千円

(9) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	35,547,833 千円
充当可能財源等	39,330,141 千円
標準財政規模	13,467,401 千円
算入公債費等の額	3,147,598 千円

(10) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

131,470 千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(12) 基礎的財政収支

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）	23,933,227 千円
歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）	△23,015,646 千円
基礎的財政収支	917,581 千円

(13) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額及びその利子は、それぞれ、3,400,000 千円、597 千円です。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,032	固定負債	43,051
有形固定資産	153,709	地方債等	32,112
事業用資産	34,547	長期未払金	-
土地	8,376	退職手当引当金	4,111
立木竹	285	損失補償等引当金	16
建物	49,085	その他	6,813
建物減価償却累計額	△ 25,237	流動負債	5,071
工作物	3,811	1年内償還予定地方債等	3,467
工作物減価償却累計額	△ 2,200	未払金	103
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 453	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	351
航空機	-	預り金	198
航空機減価償却累計額	-	その他	953
その他	-	負債合計	48,122
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	384	固定資産等形成分	169,923
インフラ資産	116,857	余剰分(不足分)	△ 44,508
土地	1,629	他団体出資等分	-
建物	1,075		
建物減価償却累計額	△ 579		
工作物	236,306		
工作物減価償却累計額	△ 125,809		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,235		
物品	8,627		
物品減価償却累計額	△ 6,321		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	-		
その他	9		
投資その他の資産	10,314		
投資及び出資金	2,242		
有価証券	14		
出資金	166		
その他	2,063		
長期延滞債権	96		
長期貸付金	265		
基金	7,718		
減債基金	-		
その他	7,718		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	9,504		
現金預金	2,360		
未収金	951		
短期貸付金	11		
基金	5,880		
財政調整基金	2,835		
減債基金	3,045		
棚卸資産	309		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	-	純資産合計	125,415
資産合計	173,537	負債及び純資産合計	173,537

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	35,883
業務費用	17,080
人件費	5,052
職員給与費	3,972
賞与等引当金繰入額	334
退職手当引当金繰入額	89
その他	658
物件費等	11,451
物件費	4,182
維持補修費	500
減価償却費	6,361
その他	408
その他の業務費用	577
支払利息	377
徴収不能引当金繰入額	7
その他	193
移転費用	18,803
補助金等	14,767
社会保障給付	2,892
他会計への繰出金	789
その他	355
経常収益	3,547
使用料及び手数料	2,929
その他	618
純経常行政コスト	32,336
臨時損失	576
災害復旧事業費	406
資産除売却損	164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	270
資産売却益	11
その他	259
純行政コスト	32,641

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	127,846	172,043	△ 44,197	-
純行政コスト(△)	△ 32,641		△ 32,641	-
財源	30,154		30,154	-
税金等	21,711		21,711	-
国県等補助金	8,443		8,443	-
本年度差額	△ 2,487		△ 2,487	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,115	2,115	
有形固定資産等の増加		5,534	△ 5,534	
有形固定資産等の減少		△ 7,741	7,741	
貸付金・基金等の増加		1,684	△ 1,684	
貸付金・基金等の減少		△ 1,592	1,592	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 6	△ 6		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	61	-	61	
本年度純資産変動額	△ 2,432	△ 2,120	△ 311	-
本年度末純資産残高	125,415	169,923	△ 44,508	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,674
業務費用支出	10,871
人件費支出	5,080
物件費等支出	5,234
支払利息支出	377
その他の支出	179
移転費用支出	18,803
補助金等支出	14,768
社会保障給付支出	2,891
他会計繰出支出	789
その他の支出	355
業務収入	32,935
税収等収入	21,602
国県等補助金収入	7,771
使用料及び手数料収入	2,953
その他の収入	609
臨時支出	529
災害復旧事業費支出	406
その他の支出	123
臨時収入	281
業務活動収支	3,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,877
公共施設等整備費支出	4,203
基金積立金支出	1,470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	204
その他の支出	-
投資活動収入	3,010
国県等補助金収入	1,154
基金取崩収入	1,372
貸付金元金回収収入	210
資産売却収入	31
その他の収入	244
投資活動収支	△ 2,866
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,194
地方債等償還支出	4,150
その他の支出	44
財務活動収入	4,037
地方債等発行収入	4,037
その他の収入	-
財務活動収支	△ 157
本年度資金収支額	△ 11
前年度末資金残高	2,175
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,165
前年度末歳計外現金残高	215
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	195
本年度末現金預金残高	2,360

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計、国民健康保険特別会計
介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計
宅地開発事業特別会計、あづち大島いさりびの里事業特別会計、電気事業特別会計
駐車場事業特別会計、工業団地事業特別会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第 235 条の 5 の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,014	固定負債	44,098
有形固定資産	154,849	地方債等	32,401
事業用資産	35,406	長期未払金	-
土地	8,517	退職手当引当金	4,151
立木竹	285	損失補償等引当金	16
建物	50,335	その他	7,530
建物減価償却累計額	△ 25,788	流動負債	5,555
工作物	4,086	1年内償還予定地方債等	3,880
工作物減価償却累計額	△ 2,459	未払金	167
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 453	前受金	0
浮標等	0	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	354
航空機	-	預り金	199
航空機減価償却累計額	-	その他	954
その他	-	負債合計	49,652
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	387	固定資産等形成分	171,927
インフラ資産	116,857	余剰分(不足分)	△ 45,404
土地	1,629	他団体出資等分	46
建物	1,075		
建物減価償却累計額	△ 579		
工作物	236,306		
工作物減価償却累計額	△ 125,809		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,235		
物品	13,970		
物品減価償却累計額	△ 11,385		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	-		
その他	33		
投資その他の資産	11,133		
投資及び出資金	2,290		
有価証券	61		
出資金	166		
その他	2,063		
長期延滞債権	96		
長期貸付金	265		
基金	8,474		
減債基金	-		
その他	8,474		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	10,207		
現金預金	3,018		
未収金	969		
短期貸付金	11		
基金	5,902		
財政調整基金	2,858		
減債基金	3,045		
棚卸資産	310		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	1	純資産合計	126,570
資産合計	176,222	負債及び純資産合計	176,222

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	42,335
業務費用	18,585
人件費	5,439
職員給与費	4,179
賞与等引当金繰入額	338
退職手当引当金繰入額	89
その他	834
物件費等	12,456
物件費	4,649
維持補修費	988
減価償却費	6,412
その他	408
その他の業務費用	690
支払利息	387
徴収不能引当金繰入額	7
その他	296
移転費用	23,750
補助金等	19,843
社会保障給付	2,891
他会計への繰出金	789
その他	227
経常収益	3,826
使用料及び手数料	2,939
その他	887
純経常行政コスト	38,509
臨時損失	591
災害復旧事業費	406
資産除売却損	164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21
臨時利益	270
資産売却益	11
その他	259
純行政コスト	38,830

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,718	173,901	△ 45,225	42
純行政コスト(△)	△ 38,830		△ 38,833	4
財源	36,097		36,097	-
税金等	27,562		27,562	-
国県等補助金	8,535		8,535	-
本年度差額	△ 2,732		△ 2,736	4
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,085	2,085	
有形固定資産等の増加		5,538	△ 5,538	
有形固定資産等の減少		△ 7,790	7,790	
貸付金・基金等の増加		1,759	△ 1,759	
貸付金・基金等の減少		△ 1,592	1,592	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 6	△ 6		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	518	117	401	-
その他	71	△ 1	71	
本年度純資産変動額	△ 2,149	△ 1,974	△ 178	4
本年度末純資産残高	126,570	171,927	△ 45,404	46

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,958
業務費用支出	12,208
人件費支出	5,342
物件費等支出	6,195
支払利息支出	387
その他の支出	284
移転費用支出	23,750
補助金等支出	19,843
社会保障給付支出	2,891
他会計繰出支出	789
その他の支出	227
業務収入	39,683
税収等収入	27,978
国県等補助金収入	7,863
使用料及び手数料収入	2,963
その他の収入	879
臨時支出	529
災害復旧事業費支出	406
その他の支出	123
臨時収入	281
業務活動収支	3,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,103
公共施設等整備費支出	4,208
基金積立金支出	1,692
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	204
その他の支出	-
投資活動収入	3,038
国県等補助金収入	1,154
基金取崩収入	1,399
貸付金元金回収収入	210
資産売却収入	31
その他の収入	244
投資活動収支	△ 3,066
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,622
地方債等償還支出	4,577
その他の支出	45
財務活動収入	4,298
地方債等発行収入	4,298
その他の収入	-
財務活動収支	△ 325
本年度資金収支額	86
前年度末資金残高	2,742
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	2,822
前年度末歳計外現金残高	215
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	197
本年度末現金預金残高	3,018

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価で評価計上しています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは取得原価が不明なものとして取扱い、再調達原価としています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

また、物品は取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和 40 年大蔵省令第 15 号)に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

イ 損失補償等引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、将来支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 連結対象団体(会計)間の相殺消去

連結対象団体(会計)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示していません。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、交通船事業会計は税抜方式によって処理しています。

2. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

ア 一部事務組合・広域連合

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
長崎県市町村総合事務組合	比例連結(事業ごと) (2.87%~7.86%)	加入団体
長崎県後期高齢者医療広域連合	比例連結(2.81%)	加入団体
北松北部環境組合	比例連結(59.87%)	加入団体

イ 第三セクター

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
(公財)平戸市振興公社	全部連結	出資割合
(株)生月ウインドエナジー	全部連結	出資割合
(株)田平風力発電所	全部連結	出資割合

- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定に出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:平戸市
会計:一般会計

年度:平成29年度

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	55,775,178,082	1,715,247,908	879,175,239	56,611,250,751	25,066,131,750	1,174,064,488	31,545,119,001
土地	7,853,671,061	384,051,775	79,260,040	8,158,462,796	-	-	8,158,462,796
立木竹	279,097,800	6,150,400	-	285,248,200	-	-	285,248,200
建物	45,012,296,379	702,008,423	256,565,000	45,457,739,802	23,471,433,051	1,010,590,884	21,986,306,751
工作物	2,526,636,242	82,360,950	-	2,608,997,192	1,594,698,699	163,473,604	1,014,298,493
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	415,800	-	415,800	-	-	415,800
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103,476,600	540,260,560	543,350,199	100,386,961	-	-	100,386,961
インフラ資産	217,695,278,134	2,518,384,453	739,146,003	219,474,516,584	117,284,200,727	4,269,899,009	102,190,315,857
土地	840,255,078	22,423,063	1,300,527	861,377,614	-	-	861,377,614
建物	443,814,510	-	350,000	443,464,510	278,502,983	9,706,465	164,961,527
工作物	214,008,665,336	1,169,350,851	-	215,178,016,187	117,005,697,744	4,260,192,544	98,172,318,443
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,402,543,210	1,326,610,539	737,495,476	2,991,658,273	-	-	2,991,658,273
物品	3,164,285,388	122,555,492	83,753,123	3,203,087,757	2,294,020,297	208,349,318	909,067,460
合計	276,634,741,604	4,356,187,853	1,702,074,365	279,288,855,092	144,644,352,774	5,652,312,815	134,644,502,318